



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 税所 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当兼管理本部長 (氏名) 後藤 俊哉 (TEL) 092-943-7071
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,205	25.4	342	569.7	390	317.5	257	232.5
2023年3月期第1四半期	4,946	△10.4	51	△86.4	93	△76.9	77	△72.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 643百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △411百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 17.09	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	5.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 44,432	百万円 28,752	% 64.7
2023年3月期	45,116	28,411	63.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 28,752百万円 2023年3月期 28,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,320	23.8	900	61.8	910	49.7	570	35.5	37.76
通期	32,000	12.4	2,840	17.8	2,900	14.6	1,900	5.2	125.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 : 無
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	15,160,000株	2023年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	63,464株	2023年3月期	63,464株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	15,096,536株	2023年3月期1Q	15,096,536株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式が含まれております(2024年3月期1Q53,100株、2023年3月期53,100株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期1Q53,100株、2023年3月期1Q53,100株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、資源価格の高騰や物価高の影響がありながらも景気は持ち直しの動きが見られました。一方、製造業においても原材料及び資源価格の高騰は依然として続いており、半導体をはじめとした電子部品の供給不足による生産への影響、さらに欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退の懸念もあることから、不確実性はますます高まっております。

このような情勢の中で、2021年度から2023年度までの中期経営計画「チャレンジ280」の最終年度として、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。さらに、中期経営計画に基づきESG（環境・社会・ガバナンス）重要課題やSDGsに取り組むことで、サステナブルな社会の実現と企業価値のさらなる向上を図っております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は精密機械事業が減少して、75億1千5百万円（前年同期比8.9%減）となりました。売上高は、全ての報告セグメントにおいて増加したことにより、62億5百万円（前年同期比25.4%増）となりました。また、損益においては売上高の増加に加えコストダウンと経費節減に当社グループ一丸となって注力いたしました結果、経常利益は3億9千万円（前年同期比317.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千7百万円（前年同期比232.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は自動化や省人化の高まりを背景に流通業界向けの物件の成約などがあり32億9千3百万円（前年同期比24.9%増）、売上高は電池業界向けの物件などがあり23億5千5百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は12億9千1百万円（前年同期比2.6%増）、売上高は水力発電所や上下水道向けが増加し7億1千8百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、半導体市場向けや電気自動車関連の需要はあるものの中国の景気減速の影響もあり、受注高は28億6千8百万円（前年同期比33.0%減）、売上高は製品の生産・出荷が順調に推移し30億4千万円（前年同期比18.1%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、受注高は6千2百万円（前年同期比16.6%減）、売上高は9千万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より6億8千4百万円減少し、444億3千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、投資有価証券が5億5千8百万円、原材料及び貯蔵品が4億5千7百万円、仕掛品が3億6千3百万円、流動資産のその他が1億5百万円、現金及び預金が4千9百万円増加しましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産が19億3千2百万円、電子記録債権が2億9千1百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より10億2千5百万円減少し、156億7千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、電子記録債務が6億7千3百万円、未払法人税等が3億8千1百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より3億4千万円増加し、287億5千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が4千5百万円減少しましたものの、その他有価証券評価差額金が3億8千7百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日発表の数値から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,121	11,170
受取手形、売掛金及び契約資産	8,135	6,202
電子記録債権	2,014	1,722
仕掛品	1,243	1,607
原材料及び貯蔵品	2,313	2,771
その他	242	347
流動資産合計	25,070	23,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,035	2,949
土地	4,985	4,985
その他（純額）	4,291	4,327
有形固定資産合計	12,312	12,261
無形固定資産		
	243	291
投資その他の資産		
投資有価証券	5,883	6,442
その他	1,605	1,614
投資その他の資産合計	7,489	8,057
固定資産合計	20,045	20,610
資産合計	45,116	44,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,332	2,205
電子記録債務	6,338	5,664
短期借入金	416	416
未払法人税等	564	182
契約負債	910	814
その他	2,105	2,289
流動負債合計	12,667	11,572
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,477
役員退職慰労引当金	11	12
製品保証引当金	506	495
役員株式給付引当金	23	16
退職給付に係る負債	1,103	1,090
その他	913	1,014
固定負債合計	4,037	4,106
負債合計	16,704	15,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	16,335	16,290
自己株式	△63	△63
株主資本合計	21,546	21,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,451	3,839
土地再評価差額金	3,371	3,371
退職給付に係る調整累計額	41	40
その他の包括利益累計額合計	6,864	7,251
純資産合計	28,411	28,752
負債純資産合計	45,116	44,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,946	6,205
売上原価	3,674	4,526
売上総利益	1,272	1,678
販売費及び一般管理費	1,221	1,336
営業利益	51	342
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	44
その他	10	6
営業外収益合計	48	51
営業外費用		
支払利息	1	1
コミットメントフィー	0	0
障害者雇用納付金	1	1
支払補償費	2	-
その他	1	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	93	390
特別利益		
固定資産売却益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
工場移転費用	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	100	389
法人税、住民税及び事業税	0	159
法人税等調整額	23	△28
法人税等合計	23	131
四半期純利益	77	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	77	257

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	77	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	387
退職給付に係る調整額	1	△1
その他の包括利益合計	△488	386
四半期包括利益	△411	643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△411	643
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末59百万円、53千株、当第1四半期連結会計期間末59百万円、53千株であります。